



ロシア 2018

2018年2月26日、海外投資情報財団 (JOI) は、国際協力銀行 (JBIC) の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします (文責: JOI)。

ロシアビジネス最新動向

加藤 学 (JBIC石油・天然ガス部第3ユニット ユニット長)

2014年3月のクリミア侵攻を契機に、ロシアは欧米との緊張関係に入った。欧米による対ロ制裁が発動されるなか、プーチン大統領率いるロシアは東方シフト、特に対中接近を戦略的に進め、また中東においてはプレゼンス拡大に向けて、さまざまなアプローチをしている。

中国とは2014年5月に4000億ドル規模の巨大な天然ガス供給合意を締結。中東においてはシリアでシーア派に近いアサド政権を支援し、サウジアラビアをはじめとするスンニ派の中東諸国とは間接的に対立することになるが、OPECとの協調減産合意に加え、金融協力などを行い、巧みに関係を維持している。EUともガス供給などの基盤となる経済取引は継続されている。安保外交面の強硬姿勢ばかりが取りざたされがちだが、実際は、戦略的な経済外交で巧みに周辺国とのバランスを保っている印象だ。

対ロシア制裁の状況

米国による対ロ制裁は2014年3月以降、断続的に発動されている。まず金融分野で国営銀行6行への長期与信の禁止、エネルギー分野で5社に対し石油開



加藤 ユニット長 (JBIC石油・天然ガス部第3ユニット)

発関連の物資輸出を禁止。14年12月にはウクライナ自由化支援法が制定され、SDNリスト (Specially Designated Nationals and Blocked Persons List) 掲載者と、相当規模の金融取引を故意に促進した外国金融機関も、制裁対象とし得るとされた。17年8月2日には対ロシア制裁強化法が制定され、大統領令に基づく既存の制裁の法制化や制裁解除に際して、議会による事前承認を義務化した。また、ロシアのエネルギー輸出パイプライン建設への関与に対する潜在的な制裁規定も設けたが、この措置では、EUと米国の立場が一致せず、以降EUは米国の対ロ制裁に必ずしも追随しないという構図が続いている。

互恵的な日露経済協力

こうした制裁下、安倍総理は2016年5月の8項目の協力プラン提案など、制裁に抵触しない範囲で最大限の経済的な成果を得るべくアプローチを続けている。JBICも同年12月プーチン大統領訪日の機会をとらえ、ヤマルLNGプロジェクト向け融資契約ほか各種文書への調印を行った。

極東開発はロシアの国家的プライオリティとして位置づけられている。地政学的には圧倒的な人口を有する中国への潜在的な警戒感や北朝鮮の不安定化への懸念が背景にある。かかるなか、第三国の日本から極東地域への投資を得つつ技術やノウハウを取り入れて、経済面での強化を図りたいという思惑が強い。

極東で日本企業にとって有望な分野は、たとえばバロフスクや沿海地方、サハ共和国など、極東でも比較的人口の集積する地域を狙った地産地消型ビジネスのほか、医療、都市開発、石油ガス下流事業、木材加工、漁業向けハイエンド機器、物流などがあげられる。

現在、JBICの残高全体の3%がロシア向け残高だ。極東地域への日本企業進出を支援するFar East JPPV社設立、ロシア直接投資基金との投資枠組み設定といった従来にはなかった全く新しいロシアへの取り組みも進展している。日ロ間の互恵的なビジネスについては、事情の許す限りにおいて、ファイナンス面からの支援を検討していく。

プーチン再選とユーラシア国家の未来

西谷 公明 (株式会社国際経済研究所 シニア・フェロー)

モスクワからみた世界

米ロの対立などと取りざたされているが、実際モスクワに行くと感じられるのは、ロシアの大国としての落ち着きと自信、ロシアという国がスケールの大きな国際政治のなかにいるということだ。

2017年10月、サウジアラビアのサルマン国王がロシアを訪問。旧ソ連時代を通じてサウジの国王がロシアを訪問するのは初のことだ。

トルコ、イラン、イスラエルなどの中東主要国がロシアの影響力を重視している。ロシアはサウジとの関係を保って原油の協調減産も果たし、原油価格の決定プロセスに間接的に関与している。

一方、15年9月末、ロシアはシリアを空爆。ロシアはイラン、トルコと手を組み、シリア内戦終結を主導しようとしている。大阪・堺が江戸時代日本の十字路だったように、中東・シリアは古代から欧州とアジアの十字路だ。ロシアはシリアへの軍事介入により、ユーラシア、欧州、アフリカの3大陸を結ぶ陸の要である、中東のこの地点を押さえ、グローバルパワーになろうとしている。

翳りゆく経済と「石油の呪い」

経済面をみてみると、ドル換算の名目GDPはここ数年落ち込みがみられるが、ルーブルでみた実質GDPに大きな変化はない。ロシアがエネルギーと食糧を自給できる以上、ぜいたく品の輸入が止まっても、庶民の生活に影響は少ないようだ。2017年は油価が持ち直し3年ぶりのプラス成長となりそうだが、ロシア経済回復の勢いは弱い。

リーマンショックから早10年近くが過ぎているが、ロシア経済の構造改革は進んでいない。ロシアの輸出額に占める原油・ガス関連の割合は2017年54%と高いままだ。シェール革命以降、原油市場の価格決定メカニズムが大きく変化し、資源生産国が価格を支配する時代は終わった。にもかかわらず、ロシアは資源輸出依存型の経済から抜けられていない。企業が活力をリードする経済に変えていかないと、成長へのダイナミズムは生まれ得ない。

投資部門をみると、現在投資をけん引しているのは



西谷 シニア・フェロー (国際経済研究所)

今年開催のサッカーW杯に向けたインフラ建設など大統領肝いりの国家プロジェクトや、政府部門の投資が中心のようだ。金融制裁の影響という面では、制裁対象の大手銀行などに代わり政府がユーロ債を発行、国際市場から調達を果たしており、影響は限定的といえるのではないか。

ユーラシアの新しい重心、中国

この20年間で最大の変化は、中国経済の強大化と、冷戦終結、中ソ対立解消で、ユーラシアの真ん中に広大で通商可能な地理空間ができたことにある。中国はシルクロード経済ベルト構想の発表以前からこの空間を活用し、カスピ海からの天然ガス・原油パイプライン、重慶・独デュイスブルグ間輸送鉄道など、長大な陸上輸送網の構築を進めている。中央アジア5カ国との貿易動向をみても、中国経済への傾斜がみてとれる。中国への最大の原油輸出国は今やサウジではなくロシアだ。こうした流れは、中国に重心をおく地続きの陸の統合へと向かっているようにみえる。プーチン大統領は、ロシアをユーラシア国家であると位置づけており、中国の成長が脅威ではなく、経済にとってはチャンスであると述べている。

ロシアが生きる道

プーチン大統領は現実主義者だ。経済面でも外交安保面でも中国はロシアにとって重要なパートナーである。ロシアのグローバルパワーは中国との連携あってのものであり、中国との連携こそがロシアがユーラシア国家として生きる道となるのではないか。その一方で、資源輸出依存型の経済構造からの脱却も、今後のロシアの大きな課題だろう。

